１５．　標準的指標例及び代表的教訓(自然環境保全)

本レファレンスに記載のモデルと対応する戦略課題

モデル名	対応する戦略課題
モデル①政策支援+森林モニタリング+デモンストレーション活動支援の複合型案件を想定したREDD+モデル（REDD+を通じた気候変動対策）	１　持続的森林管理を通じた地球温暖化対策（REDD＋）
モデル②森林等生態系を活用した防災・減災	２　森林等生態系を活用した防災・減災（Eco-DRR）
モデル③林産物の付加価値を活用した森林保全（バリューチェーンを強化した生計向上）	３　持続的な自然資源利用による脆弱なコミュニティーの生計向上
モデル④脆弱なコミュニティの持続的自然資源管理（土壌流亡・半乾燥地等脆弱な地域における生計向上）	３　持続的な自然資源利用による脆弱なコミュニティーの生計向上
モデル⑤協働管理を通じた生物多様性保全	４　保護区及びバッファーゾーン管理を通じた生物多様性保全

（注）自然環境保全の「中間目標」、「中間サブ目標」は「成果」レベルのため省略

戦略課題	プログラム目標レベルの指標	中間サブ目標	上位目標・プロジェクト目標と指標例	指標作成の方法・方針	代表的な教訓	事業目標例（プロジェクトのイメージ）	レファレンスプロジェクト
戦略課題	**相手国政府の セクター・地域開発計画における目標年・指標との関連性**	**個別のプロジェクトで解決すべき課題レベル**	**～により（アウトプット） ～を図り（アウトカム） ～に寄与する（インパクト） 指標の例**	**指標の設定に 当たっての考え方、 留意点やポイント**	**当該「中間サブ目標」に対応するプロジェクト実施の際に、必ず活用・反映すべき教訓・リスクを、 1）計画段階 2）マネジメント の視点から記載。**	**事業目標例 （プロジェクトのイメージ）**	**参照すべきグッドプラクティスを有するプロジェクト情報**
1持続的森林管理を通じた地球温暖化対策（REDD＋）	・森林面積 ・森林率 ・天然林面積／人工林面積 ・減少率（変化量） ・植林面積 ・農地面積（住民による利用、焼畑等） ・放牧地面積 ・森林火災面積	自然環境保全の「中間目標」、「中間サブ目標」は「成果」レベルのため省略	（モデル記載案） 国もしくは準国レベルのREDD+戦略の策定及び現場活動の実践により、 （アウトプット） REDD+に向けた準備、戦略と政策の円滑な実施に向けた関係者の能力強化を図り、 （アウトカム） もって持続可能な森林管理による気候変動の緩和策の推進に寄与するものである。 （インパクト） （標準的指標例） 1.上位目標の指標例 （基本） ①森林減少・劣化の進行度合いが緩和される（注）。 （注）森林被覆率等で評価することを想定（測定できることが前提）。 （補助） ①プロジェクトが開発した州REDD+実施メカニズムが国レベルにおけるREDD+の一手法として活用される。 ②REDD+パイロット実施を通じて得られた経験及び知見が国家REDD+プログラム（National REDD+Program：NRP）の策定に反映される。		（1）相手国政府のオーナーシップと政府内外関係者間の調整の重要性 REDD+は森林セクターのみならず、クロスセクトラルな取組みであることから関係する政府内外の機関間の調整が必須となる。また、REDD+のポテンシャルの高い国では、関心を有する幅広い援助機関が支援を実施しているが、支援の目標、ターゲット、時期等が様々であり、一方では、各々の活動が重複している場合も多い。そのため、政府、NGO、ドナー等多様なステークホルダー共通のプラットフォームとなるREDD+に係る政府戦略（国家REDD+ロードマップ）を明確にし、関連する支援については、同プラットフォームの下で調整を図ることにより、様々な支援枠組みが連携の上、効果的な協力を実施することが可能となる。また、相互の協力体制を築くことができることから、関係者間の情報共有が図られ、効率的な協力の実施にも繋がると言える。 （2）国家森林政策との連携 REDD+は有効な政策（国家森林計画(NFP)）として位置づけられることにより実施可能であり、同位置づけが極めて重要である。JICAの支援体制としても、政策全般の支援を担当している政策アドバイザーと、同政策に位置づけられているREDD+を推進するためのプロジェクトを担当するチーフアドバイザーが連携（兼務）することにより、森林セクター全体的な視点を持ったプロジェクトの実施が可能となり、政策との関係性が強化され、現地ニーズに即した柔軟な協力の展開が可能になると言える。 （3）オールジャパンでの取組みの重要性 カンボジアにおけるREDD+については、技術協力のみならず、無償資金協力、日本のNGO、森林総合研究所など多くの日本の機関が支援を行っているところである。それらの支援については、REDD+戦略政策実施支援プロジェクト（略称：CAM-REDD）のチーフアドバイザーが中心となって、円滑な実施のための側面的サポートや必要な調整を行うことで、オールジャパンでの取組みが図られやすい状況となっており、他国や類似案件にとっても参考となるものである。 （4）REDD＋に影響する他セクターの動向把握の重要性：案件形成・実施にあたっては、REDD+実施に大きく影響すると思われる、土地法の改定やPES等新制度の導入動向、主要産品のプランテーション拡大傾向、人口動態(ダム建設等による対象地域への人口流入）等なども把握の上、事業デザインや戦略に反映することが肝要。 （以上、レファレンスプロジェクト15. より） ・適切なPCM REDD+等国際社会の議論により大きく影響を受けるものをプロジェクト対象とする場合、状況の変化に柔軟に対応する必要があると同時に、適切な事業モニタリングと評価のための指標を設定すべきである。柔軟性と明確さの両方を実現するために、定期的な合同調整委員会（JCC）の開催や、PDMや活動計画（PO）の周期的な見直しを実施することが重要である。また、事業計画時や実施期間中に、必要に応じてC/P組織や職員の追加・変更を検討することも重要である。 ・REDD+のための教訓 REDD+推進のプロセスを適正に記録し、目に見える成果や資料を作成することが重要である。REDD+推進に関連する利害関係者は多様なため、適正な調整は不可欠で、それらの利害関係者全体が、REDD+推進における課題につき共通理解を持っている必要がある。そのためには、国家REDD+タスクフォース（NRTF）のような多機関による協議の場を強化し、定期的に会合を開催することを支援する意義は大きい。 （以上、レファレンスプロジェクト18. より）	本事業は、カンボジア全土において、①REDD+に係る準備作業と関係者の効果的な参加の体制が国レベルで整備され、②国家REDD+戦略が形成され、③森林減少に伴う温室効果ガスの排出が削減される森林経営が準国/国家レベルで推進され、④森林減少に伴う温室効果ガス排出削減の測定・報告・検証（MRV）方法が設計されることにより、REDD+戦略と政策の円滑な実施に向けた関係者の能力強化を図り、もって持続可能な森林経営による気候変動の緩和策の推進に寄与するものである。 本事業は、西カリマンタン州及び中央カリマンタン州において、現場実証活動を通じた森林減少・劣化抑制のための方法論開発及び州REDD+制度構築支援を行うことにより、州レベルREDD+実施メカニズムの運用を図り、また、それらの成果を中央レベルによる国家REDD+実施メカニズムに反映されることを目指すもの。これは、インドネシアのGHG（Greenhouse Gas（温室効果ガス））排出削減目標にも寄与するものである。 全国レベルの森林炭素動態に関する情報が整備され、国家森林情報データベースのプロトタイプが設計され、次期国家森林インベントリ（NFI: National Forest Inventory）が設計され、「森林減少・劣化に由来する排出の削減（Reducing Emissions from Deforestation and Forest Degradation: REDD＋）」で求められる関連情報が整理されることにより、 国家森林情報システム構築に必要なコンポーネントが整備されることを図り、 ラオスの国家森林情報システムが構築されることに寄与する。 追加パイロットサイトにおけるREDD＋アクションプランの有効性・実現可能性が検証され、実施機関（中核機関、支援機関）の省REDD+アクションプラン実施のために必要な技術・制度的能力が強化され、ディエンビエン省において、省REDD+実施のために必要な計画と技術資料が作成されることにより、 省REDD+アクションプランの実施を通じて、参加型による森林管理と住民の生計向上が進むことを図り、ディエンビエン省内の追加パイロットサイトに類似した条件地において、省REDD＋アクションプランの実施を通じて、参加型による森林管理と生計向上が進むことに寄与する。	15. カンボジア REDD+戦略政策実施支援プロジェクト（協力期間：　2011年6月～2016年5月） 14. インドネシア 日本インドネシアREDD+実施メカニズム構築プロジェクト（協力期間：2013年6月～ 2016年6月） 16. ラオス　持続可能な森林経営及びREDD+のための国家森林情報システム構築に係る能力向上プロジェクト（協力期間：2013年9月～2015年9月） 17. ベトナム 北西部水源地域における持続可能な森林管理プロジェクト（協力期間：2010年8月～ 2015年8月）

技術協力プロジェクト／開発課題別の標準的指標例及び代表的教訓（自然環境保全）　モデル①　「REDD＋を通じた気候変動対策」

戦略課題	プログラム目標レベルの指標	中間サブ目標	上位目標・プロジェクト目標と指標例	指標作成の方法・方針	代表的な教訓	事業目標例（プロジェクトのイメージ）	レファレンスプロジェクト
戦略課題	相手国政府の セクター・地域開発計画における目標年・指標との関連性	個別のプロジェクトで解決すべき課題レベル	～により（アウトプット） ～を図り（アウトカム） ～に寄与する（インパクト） 指標の例	指標の設定に 当たっての考え方、 留意点やポイント	当該「中間サブ目標」に対応するプロジェクト実施の際に、必ず活用・反映すべき教訓・リスクを、 1）計画段階 2）マネジメント の視点から記載。	事業目標例 （プロジェクトのイメージ）	参照すべきグッドプラクティスを有するプロジェクト情報
					・REDD+に関連する活動では、対象地域で活動を行うC/PとREDD+を担う専門家の間で意思決定等のスピード感に大きな違いがあり混乱が生じた。プロジェクト開始後にREDD+活動を追加する場合は、プロジェクト当初から予定している活動との整合性確保が重要であり、活動進捗の共有等、関係者間で十分な議論や調整を行うことが重要である。また、REDD+活動の導入にあたっては、プロジェクト活動を実施するサイトとREDD+活動を行うサイトを分けることも一案である。 なお、プロジェクトの途中でそれまでに行われていた活動をREDD+に結びつける場合は、PIC等活動当初から考慮しておかなければならない国際的なREDD+としての基準を満たす必要があることに留意しておく必要がある。 （以上、レファレンスプロジェクト19. より）	林野局職員の、REDD+を含む森林セクター管理のための政策策定、制度設計能力が向上し、関連戦略・計画（森林戦略2020、気候変動戦略、農林省5 ヶ年計画）において優先度の高い政策を実施管理するための、林野局職員の能力が向上することにより、 森林戦略2020 および気候変動戦略（REDD+）の実施が促進されることを図り、 ラオス国において、持続可能な森林管理が促進されることに寄与する。	18.ラオス 森林セクター能力強化プロジェクト（協力期間：2010年10月～2014年9月）
						村落/村落クラスターレベルの森林減少・劣化抑制システムが、前身の森林管理・住民支援プロジェクト（FORCOM）（2004 年～2009 年）プロジェクトが開発したCSPT（Community Supprot Programme Tool）の改善により設計され、村落/村落クラスターレベルの森林減少・劣化抑制システムが対象地域において実施され、PAREDD サイト及びその周辺において、森林被覆・森林炭素蓄積量及び社会経済状況の変化がモニタリングされ、PAREDD サイトの一つを対象とし、PAREDD アプローチを森林減少抑制手法に用いたREDD+のデモンストレーション・プロジェクトが形成され、プロジェクトが設計した森林減少・劣化抑制システムがREDD+による気候変動緩和策として提案されることにより、 参加型土地・森林管理を通して森林減少・劣化抑制システムが確立されることを図り、 森林減少抑制システムがラオス国北部地域において適用されることに寄与する。	19. ラオス 森林減少抑制のための参加型土地・森林管理プロジェクト（協力期間：2010年 9月～2015年9月）
			2.プロジェクト目標の指標例 （基本） 国家REDD＋戦略に基づいた活動が実施されることにより、当該国により適したREDD+政策・制度が構築され／関係者のREDD+実施に向けた能力が強化される。 【上記目標に向け、他ドナーと協力しつつJICAプロジェクトとしては部分的な支援を行う場合は以下の補助】 （補助） ①REDD+推進に必要な戦略・政策を実践するため、関係者の調整を経て、施策・法制度が改訂または新規策定される。 ②プロジェクト終了時までに、森林面積と森林炭素蓄積量の変化を国レベルでモニタリングできる一貫した体制が整う。 ③地域住民が森林減少抑制活動（デモンストレーション活動）に継続的に参加する。 ④●〇州政府によって森林炭素モニタリングに係る政策文書が策定される。 ⑤国立公園REDD+事業モデルが、▲△国立公園管理計画の保全戦略として位置づけられる。 ⑥泥炭地におけるREDD+モデルの普及が、●〇州政府及び県政府によって計画される。		実際にREDD+プロジェクトを実施し、それを国際的な枠組みの中で承認させるためには、実際にプロジェクトを運営することのみならず、必要な書類の作成能力も必要である。このような実務面についてもプロジェクトにおいて能力強化を図ることが必要である。 （右記レファレンスプロジェクト60. より） これまでのプロジェクト評価からは森林劣化、減少に係るドライバーへの対策に関する教訓は拾えなかったものの、特にパイロットプロジェクトの実施に結びつける場合には十分なドライバー分析と対策についての検討が必要であることは留意すべき。	パイロットエリアにおける実施計画が作成され、ディエンビエン省の測定・報告・検証（MRV）システムが開発され、ディエンビエン省の収益分配システム（BDS）のオプションが開発され、教訓が国家REDD+プログラム（National REDD+Program：NRP）の策定と実施及び他地方省のREDD+実施のために共有されることにより、 ディエンビエン省REDD+プログラム（Provincial REDD+Program：PRP）の策定を通じて、ディエンビエン省がNRP に沿ってREDD+を実施するための技術、制度が強化されることを図り、 本プロジェクト実施の教訓と経験がNRP及び関連政策に反映され、他地方省のREDD+実施に活用されることに寄与する。	60. ベトナム ディエンビエン省REDD+パイロットプロジェクト（協力期間：2012年3月～ 2013年12月）
						研修のための準備作業が実施され、Provincial Study Team（PST）を対象とした造林計画策定の研修が実施され、PSTによってF/Sが実行されるとともに、I/Pが作成され公開され、研修体系及びトレーニング・パッケージが改善されることにより、 対象地方省における主要な林業関係者の造林事業に関する計画策定能力が強化されることを図り、 対象地方省における造林面積が拡大されることに寄与する。	61. ベトナム 造林計画策定・実施能力強化プロジェクト（協力期間：2012年3月～ 2013年12月）

戦略課題	プログラム目標レベルの指標	中間サブ目標	上位目標・プロジェクト目標と指標例	指標作成の方法・方針	代表的な教訓	事業目標例（プロジェクトのイメージ）	レファレンスプロジェクト
戦略課題	相手国政府の セクター・地域開発計画における目標年・指標との関連性	個別のプロジェクトで解決すべき課題レベル	～により（アウトプット） ～を図り（アウトカム） ～に寄与する（インパクト） 指標の例	指標の設定に 当たっての考え方、 留意点やポイント	当該「中間サブ目標」に対応するプロジェクト実施の際に、必ず活用・反映すべき教訓・リスクを、 1）計画段階 2）マネジメント の視点から記載。	事業目標例 （プロジェクトのイメージ）	参照すべきグッドプラクティスを有するプロジェクト情報
			⑦州RL（Reference Level（参照レベル））/REL（Reference Emission Level（参照排出レベル））設定にかかわる改善案が●〇州のMRV組織（注）によって提案される。 （注）REDD+の活動実施状況を測定し、国際的に報告し、その成果を検証することでGHG 排出削減・吸収促進行動の透明性・正確性を担う組織。 ⑧省の農業農村開発局職員及び重要なステークホルダーが省REDD+プログラム（Provincial REDD+Program：PRP）を実施するための能力を身に付ける。 ⑨省REDD+パイロットプロジェクトを実施した経験に基づいて、国家REDD+プログラム（National REDD+Program：NRP）に対する包括的な推奨がなされる。				

技術協力プロジェクト／開発課題別の標準的指標例及び代表的教訓（自然環境保全）　　モデル②「森林等生態系を活用した防災・減災」

戦略課題	プログラム目標レベルの指標	中間サブ目標	上位目標・プロジェクト目標と指標例	指標作成の方法・方針	代表的な教訓	事業目標例（プロジェクトのイメージ）	レファレンスプロジェクト
戦略課題	**相手国政府のセクター・地域開発計画における目標年・指標との関連性**	**個別のプロジェクトで解決すべき課題レベル**	**～により（アウトプット） ～を図り（アウトカム） ～に寄与する（インパクト） 指標の例**	**指標の設定に当たっての考え方、留意点やポイント**	**当該「中間サブ目標」に対応するプロジェクト実施の際に、必ず活用・反映すべき教訓・リスクを、 1）計画段階 2）マネジメント の視点から記載。**	**事業目標例（プロジェクトのイメージ）**	**参照すべきグッドプラクティスを有するプロジェクト情報**
2 森林等生態系を活用した防災・減災（Eco-DRR）	・森林面積 ・天然林面積／人工林面積 ・植林面積 ・農地面積（住民による利用、焼畑等） ・放牧地面積 ・森林火災件数・面積 ・防災・減災のために指定・管理されている森林・生態系の面積（比率） ・防災・減災のための技術指針・法令等に適合して経営・管理されている森林・生態系の面積（比率） ・防災・減災の機能の強化・回復のために整備すべき森林・生態系の面積（比率） ・森林・生態系に関連する自然災害による被害人数・金額等	自然環境保全の「中間目標」、「中間サブ目標」は「成果」レベルのため省略	（モデル記載案） 治山、流域管理・土壌保全、沿岸防災、山火事対策等の技術を導入することにより、 （アウトプット） 森林等生態系の防災・減災機能の強化及び災害に対処する体制の強化を図り、 （アウトカム） 防災・減災に寄与する。 （インパクト）		・本プロジェクトは「林業公社、流域管理委員会、農業・林業普及関連部局が活用することができる、天然林回復の適正かつ経済的な技術体系が整備される」ことをプロジェクト目標とした。しかし、誰にとっての経済性を重視するか、技術を適応する地理範囲は明確にされなかったため、技術開発で解決すべき課題の合意形成が容易ではなく、特定課題に沿って活動を絞り込むことが難しかった。技術開発をプロジェクト目標とし、技術開発の分野や方向性を絞り込む場合、多様な現地のニーズを考慮した上で、早期に技術開発で解決すべき課題を設定し、関係者間で共有することが望ましい。 ・農民による森林管理では、林業分野を超えた活動が必要となるため、プロジェクト完了後に展開する活動分野を踏まえて、関係機関からのプロジェクト運営への参加やカウンターパートを選出する必要性を実施中に定期的に検討することが望ましい。 ・展示林は保安林である場合、伐採が規制されており、収入に結びつきにくい点が農民には管理上の課題となる。 （以上、右記レファレンスプロジェクト4. より）	対象地の再造林事業における技術的適正度が向上し、復旧事業関係者のメラルーカ材の市場調査と利用加工に関する知識・技能が向上し、火災予防体制が強化されることにより、 カマウ省ウ・ミンハ地区の森林火災跡地復旧計画に必要な再造林技術が確立され、同技術の普及が促進されることを図り、 プロジェクトを通じて開発された造林技術が、メコンデルタ地域の住民及び林業公社により活用され森林火災の予防に寄与する。	2. ベトナム 森林火災跡地復旧計画プロジェクト（協力期間：2004年2月～2007年2月）
			（標準的指標例） 1.上位目標の指標例 （基本） ①森林火災が防止されていることが、森林火災件数の減少、延焼面積の減少により確認される。 ②森林消防組織に住民が参加し森林火災の予防・消火活動をしていることが確認される。 ③危機管理センター（C/P機関）から危機管理システム下の機関に伝達される防災・減災のための情報の正確性及び伝達速度が増す。 ④一定規模以上の森林火災の件数が●○%（□■件）減少する。 ⑤森林火災の予防・早期警戒に係る国内の関係者が、危機管理センター（C/P機関）からの情報に基づき森林火災に対応している。 （補助） ①地方自治体と郡事務所の協働による参加型流域管理事業が政府の流域管理事業計画及び土壌保全・流域管理プログラムに採用される。 ②地方自治体と郡事務所の協働による参加型流域管理事業がプロジェクト対象郡以外の●○郡で導入される。		・本プロジェクトは、日本が長年に亘って経験してきた地域消防団による火災対策手法および経験が十分に活用されており、日本国技術の優位性が発揮されたプロジェクト活動といえる。特に法令の策定においては、日本が経験してきた消防団活動の要諦が随所に取り入れられており（火災発生時からの関係者間連絡体制の構築など）、日本の優位性および経験が有効に活用されたものと判断できる。 ・コミュニティの資産を守る火災対策活動は、一様に社会的受容性が高く、社会面での自立発展性は高い。 （以上、右記レファレンスプロジェクト62.より）	天然林回復に関する既存の技術や政策、さらにプロジェクトによって開発された技術が、適宜、取りまとめられ情報発信され、流域における天然林回復のための造林技術が研究ならびに技術適用試験（On-Farm Trial：OFT）を通して開発され、OFTを通して、ダ川林業公社、ダ川流域管理委員会、農業・林業普及関連部局普及員、農民に資する流域における農地保全技術が開発されることにより、 林業公社、流域管理委員会、農業・林業普及関連部局が活用することができる、水源涵養機能の高い天然林回復の適正かつ経済的な技術体系（注）が整備されることを図り、 プロジェクトが整備した天然林回復のための技術体系が、政策決定者および利用者（林業公社、流域管理委員会、農業・林業普及関連部局、農民）によって活用され水源林が回復し洪水の緩和に寄与する。 （注）“技術体系”とは、流域における天然林回復のための造林技術と農地保全技術を適用するための手法を指す。	4. ベトナム 北部荒廃流域天然林回復計画プロジェクト（協力期間：2003年10月～2008年9月）
					・本プロジェクトは、日本が長年に亘って経験してきた地域消防団による火災対策手法および経験が十分に活用されており、日本国技術の優位性が発揮されたプロジェクト活動といえる。特に法令の策定においては、日本が経験してきた消防団活動の要諦が随所に取り入れられており（火災発生時からの関係者間連絡体制の構築など）、日本の優位性および経験が有効に活用されたものと判断できる。 ・コミュニティの資産を守る火災対策活動は、一様に社会的受容性が高く、社会面での自立発展性は高い。 （以上、右記レファレンスプロジェクト62.より）	林業省火災対策局により、全国の森林火災予防計画及びそれに対応した予算計画が作成され、林業省出先機関、地域政府及び地域住民の間で、森林火災予防に関する合意がなされ、林業省出先機関により、地域の森林火災予防計画の作成が促進され、住民による森林火災予防活動が開始される（緑化樹帯、コントロールバーニング等）ことにより、 対象州の中の対象森林保全地域周辺住民が森林消防組織と一体となった森林火災予防活動を展開することを図り、 森林消防組織と一体となった住民参加による森林火災防止活動が対象州全体に拡大され森林火災が防止されることに寄与する。	62. インドネシア 森林地帯周辺住民イニシアティブによる森林火災予防計画プロジェクト（協力期間：2006年12月～2009年11月）

戦略課題	プログラム目標レベルの指標	中間サブ目標	上位目標・プロジェクト目標と指標例	指標作成の方法・方針	代表的な教訓	事業目標例（プロジェクトのイメージ）	レファレンスプロジェクト
戦略課題	**相手国政府の セクター・地域開発計画における目標年・指標との関連性**	**個別のプロジェクトで解決すべき課題レベル**	**～により（アウトプット） ～を図り（アウトカム） ～に寄与する（インパクト） 指標の例**	**指標の設定に 当たっての考え方、 留意点やポイント**	**当該「中間サブ目標」に対応するプロジェクト実施の際に、必ず活用・反映すべき教訓・リスクを、 1）計画段階 2）マネジメント の視点から記載。**	**事業目標例 （プロジェクトのイメージ）**	**参照すべきグッドプラクティスを有するプロジェクト情報**
					・本プロジェクトは啓発アプローチを重視し、林業省消防隊員のファシリテーション能力を向上させるとともに、住民を巻き込んだ森林・土地火災予防メカニズムの構築を目指した。林業省消防隊員、県普及員、村落住民から構成される合同住民啓発（TPD）チームの活動は、効果的であった。 本プロジェクトのように広大な地域を対象とする場合、住民の火入れ行為を直接的にコントロールすることは現実的には難しい。代替策として、ファシリテーションを通じて住民を啓発し、火入れ行為に対する行動の変容を求める手法が有効であった。 （インドネシア「泥炭湿地林周辺地域における火災予防のためのコミュニティ能力強化プロジェクト」（協力期間：2010年7月～2015年7月）より）	対象村落の参加住民による防災森林管理活動計画が策定され、林業庁と対象3市による住民支援体制が強化され、対象村落の参加住民が森林管理技術を習得し、対象村落の参加住民が森林管理の重要性を理解することにより、 対象3市の対象村落において、参加住民による水土保全機能の高い森林の持続的な管理活動が促進されることを図り、 対象3市の住民による森林管理の取り組みによって、水土保全機能が高められ土砂災害の防止等に寄与する。	7. ニカラグア 住民による森林管理計画（協力期間：2006年 1月～2011年1月）
					・植林事業は便益が得られるまで時間がかかるため、短期的な便益が得られるよう、生計向上活動を組み合わせること自体は重要である。しかし、生計向上活動を提案する場合は、産物や技術の利用可能性、住民のニーズはもとより、マーケティングや流通も含めた商業面での実現可能性も含めて、現地の条件を考慮に入れることが必要である。 ・甚大な自然災害の発生のように、致命的な外部条件の崩壊が生じた場合、JICAは運営指導調査団を派遣し、プロジェクトにもたらされる負の影響を把握し、プロジェクトデザインの修正をC/P と協議し、PDMの改訂を合同調整委員会（JCC）へ提案すべきである。 ・パイロットサイトを計画する際は、投入規模やアクセスの容易さ等を勘案の上、現実的なサイト数と規模にすることが重要である。 （以上、右記レファレンスプロジェクト63. より）	選定されたコミュニティが環境的にも、経済的にも持続的なコミュニティ林業（CF）を実践し、森林局のCF 管理・支援体制が効果的であり、エーヤーワディ・デルタのマングローブ林及び関連林の復旧と管理に関するいくつかの造林技術が確立され、エーヤーワディ・デルタのマングローブ林減少の根本原因に対処するために、主要セクター間の調整メカニズムが構築されることにより、 エーヤーワディ・デルタ内のプロジェクト活動が実施される地域において、コミュニティと海岸防災林としてのマングローブ林が持続的に共生することを図り、 エーヤーワディ・デルタ内のマングローブ林が持続的に管理され、コミュニティへの潮害の影響が緩和されることに寄与する。	63. ミャンマー エーヤーワディ・デルタ住民参加型マングローブ総合管理計画プロジェクト（協力期間：2007年4月～ 2013年3月）
			2.プロジェクト目標の指標例 （基本） ①○●%の林業水産公社のスタッフがプロジェクトで開発した技術を修得し、（例）水源林の機能強化のための普及事業に従事する。 ②森林火災予防活動が行われていることが確認される。 ③森林火災予防活動において、対象保全地域周辺住民が組織的に貢献していることが確認される。 ③参加住民の●○%が（例）水源林の持続的植林管理活動を自発的に実施する。 ④C/P機関の統合GISシステムの防災・減災機能を発揮している森林の情報が定期的に更新される。 ⑤国内の森林火災の予防・早期警戒に係る関係者間の連携状況の確認及び見直しがなされる。 ⑥プロジェクトにより開発された技術を適用した防災機能の高い森林面積が□■haになる。			森林火災についての国家的なリスクアセスメントの仕組みが構築され、森林火災の予防・早期警戒に係る国内の関係者間で情報共有・連携を図る調整機能が強化されることにより、 危機管理センターの森林火災の予防・早期警戒について国内の関係者に情報を発信し、関係者間の調整を図る能力が強化されることを図り、 森林火災の予防・早期警戒に対する対応能力向上により、大規模森林火災の発生が抑制されることに寄与する。	64. マケドニア旧ユーゴスラビア共和国 森林火災危機管理能力向上プロジェクト（協力期間：2011年5月～2014年5月）
					・土地に対する所有者意識が極めて強い社会・経済構造下にある地域において、先ず、「自ら所有する土地は自らが適正に管理すること」との基本方針の下、「個人活動計画」、「活動実施記録」を作成させることで、各種作業を計画的に実践する意識を高めたことと、また、例えばコーヒー生産を中心的に取り組むための住民のグループ化、石積工の共同作業など、目的に応じて柔軟に地域住民の組織化を進めたことはプロジェクトが一定の成果を挙げた大きな要因ではないかと考える。このような村落開発型のプロジェクトにおいては、地域住民への技術移転・普及手法が常に大きな課題となるが、本プロジェクトのように、地域の特質を踏まえ、住民に受け入れられやすいよう柔軟なアプローチを採用していくことの重要性が改めて認識された。 （以上、右記レファレンスプロジェクト10.より）	森林土壌保全省土壌保全流域管理局および郡土壌保全事務所（DSCO）の参加型流域管理事業の実施能力が向上し、地方行政ラインに基づき、参加型流域管理事業の実施体制（村落開発委員会・郡開発員会・住民組織（調整委員会）と連携した）が見直されることにより、 プロジェクト対象郡において、暫定地方自治体との協働によるDSCOの参加型流域管理の運営能力が向上することを図り、 森林土壌保全省と地方開発省のイニシアチブにより、プロジェクト対象以外の郡において改良された参加型流域管理事業が適用され洪水による被害が緩和されることに寄与する。	10. ネパール 地方行政強化を通じた流域管理向上プロジェクト（協力期間：2009年7月～2014年7月）

戦略課題	プログラム目標レベルの指標	中間サブ目標	上位目標・プロジェクト目標と指標例	指標作成の方法・方針	代表的な教訓	事業目標例（プロジェクトのイメージ）	レファレンスプロジェクト
戦略課題	**相手国政府のセクター・地域開発計画における目標年・指標との関連性**	**個別のプロジェクトで解決すべき課題レベル**	**～により（アウトプット） ～を図り（アウトカム） ～に寄与する（インパクト） 指標の例**	**指標の設定に当たっての考え方、留意点やポイント**	**当該「中間サブ目標」に対応するプロジェクト実施の際に、必ず活用・反映すべき教訓・リスクを、 1）計画段階 2）マネジメント の視点から記載。**	**事業目標例（プロジェクトのイメージ）**	**参照すべきグッドプラクティスを有するプロジェクト情報**
			（補助） ①□■年までに、現場の森林技術者や農民を対象にした、防災機能の高い天然林回復技術に関する実践的なマニュアルが作成される。 ②林業公社や流域管理委員会の技術者および農業・林業普及関連部局の普及員△▲人が技術セミナーを通して流域管理のための新たな技術を習得する。 ③地方自治体と郡事務所の協働による参加型流域管理事業の計画が策定され、計画に基づき予算配分が増える。 ④プロジェクト終了までに、地方自治体と郡土壌保全事務所とが合同で森林の土壌保全機能のモニタリング・評価が実施できる体制が整備される。		・新しい概念を導入する場合の初期の取り組み方法 林業分野における「治山」という理念がなかった中国において、まずは試験施工地をデモンストレーションに最大限活用したこと、また、比較的簡易な工法を段階的に伝え実施者の自信を引き出したことは、政府幹部、関係者の理念の転換に対し非常に有効であった。 ・活動の内容に応じた効率的な専門家の投入 プロジェクト前半においては、治山設計/治山施工の長期専門家による現地に密着した指導が必要であったが、3カ所のパイロットサイトで同時並行的に1人の専門家が指導することは、困難を極め、プロジェクト運営管理上の影響が生じた。専門家の投入に当たっては、繁忙期にも十分な指導が可能となるよう効率的な投入が必要である。 ・ローカルリソースの活用による事業の効率化 林業治山という中国側にとって新しい理念と技術を導入する一方で、個々の技術要素に関しては、鋼製枠土留工といった新しい工法だけでなく地元の伝統的技術も採用し、地元の熟練者を活用し、地元の資材を使用するなど中国側の経験も活用し、コストの低減に結び付いた。このように、新しい概念を導入する場合であっても実情に応じて現地リソースの活用を図ることによって効率性さらには持続性をも高めることができる。 （以上、右記レファレンスプロジェクト65.より）	プロジェクトエリアにおける代表的な被災植林植生の復旧計画が策定され、被災植林植生の主要な復旧工法に係る技術体系が確立され、被災植林植生の復旧事業を行うための技術研修の内容・体制が強化されることにより、 プロジェクトエリアにおける代表的な被災森林植生の復旧事業に携わる関係機関の技術能力が向上することを図り、 四川省の震災跡地において、被災森林植生の復旧事業が持続的・自立的に行われ山地災害が防止されることに寄与する。	65. 中華人民共和国 四川省震災後森林植生復旧計画プロジェクト（協力期間：2010年2月～2015年1月）
						森林水文技術の移転、治山技術の移転、治山造林技術の開発改良、育苗技術の開発改良、林業機械の現地応用技術移転、技術者の訓練により、 南スラウェシ州の荒廃地の復旧に必要な治山造林技術の導入を図り、 総合的な流域管理技術の確立による洪水による被害が緩和されることに寄与する。	66. インドネシア 南スラウェシ治山計画（協力期間：1988年9月～1993年7月）

技術協力プロジェクト／開発課題別の標準的指標例及び代表的教訓（自然環境保全）　　モデル③林産物（注1）の付加価値を活用した森林保全

（注1）ここで言う林産物とは、広く森林地域において生産されるものを言い、いわゆる農産物、また生態系サービスを含む。

戦略課題	プログラム目標レベルの指標	中間サブ目標	上位目標・プロジェクト目標と指標例	指標作成の方法・方針	代表的な教訓	事業目標例（プロジェクトのイメージ）	レファレンスプロジェクト
戦略課題	**相手国政府のセクター・地域開発計画における目標年・指標との関連性**	**個別のプロジェクトで解決すべき課題レベル**	**～により（アウトプット） ～を図り（アウトカム） ～に寄与する（インパクト） 指標の例**	**指標の設定に当たっての考え方、留意点やポイント**	**当該「中間サブ目標」に対応するプロジェクト実施の際に、必ず活用・反映すべき教訓・リスクを、 1）計画段階 2）マネジメント の視点から記載。**	**事業目標例（プロジェクトのイメージ）**	**参照すべきグッドプラクティスを有するプロジェクト情報**
3 持続的な自然資源利用による脆弱なコミュニティーの生計向上	・森林面積 ・森林率 ・天然林面積／人工林面積 ・減少率（変化量） ・植林面積 ・農地面積（住民による利用、焼畑等） ・放牧地面積	自然環境保全の「中間目標」、「中間サブ目標」は「成果」レベルのため省略	（モデル記載案） 持続的森林管理とリンクした林産物の認証プログラムの確立等により、 （アウトプット） 非持続的資源利用によらない生計手段による生計の安定・維持・向上を図り、 （アウトカム） 森林保全に寄与する。 （インパクト） （標準的指標例） 1．上位目標の指標例 （基本） ① プロジェクト対象地域の森林率がプロジェクト期間終了時以降維持される（もしくは向上する）。 ② 持続的森林管理ガイドラインが他州（〇ヶ所）もしくは全国においても活用される。 ③プロジェクト対象地域において、プロジェクト期間中に導入された付加価値の向上した林産物の生産がプロジェクト終了時に比較して〇●%増加する。 ④プロジェクト終了後□■年までに、プロジェクト対象地域の周辺地域、もしくは全国の△▲箇所以上において、プロジェクト期間中に導入された付加価値の向上した林産物の生産が行われるようになる。 （補助） ① プロジェクト対象地で参加型森林管理に基づく認証林産物の生産が拡大する。 ② プロジェクト対象地以外に林産物認証プログラムが拡大する。		（代表的な教訓） ＊各項末（ ）内数字は右記レファレンスプロジェクトNo. 1）計画段階 ・参加型森林管理は、森林面積の増加に加え、地域住民の理解や生計の向上に関しても効果的である。また、公共インフラストラクチャーや、林産物生産加工や観光などの関連産業の発展にも寄与する。(37) ・中央政府の森林セクターおよび地方自治体政府の双方が参加することにより、住民参加型森林管理実施のために効果的な体制を形成する。(37) ２）マネジメント ・パイロットサイトでの活動を通じた実務的なガイドラインの作成が、関係者の理解と参加を促進する。(37) ・住民の生計向上に直結する活動を同時並行的に実施することが、住民が森林管理に参加するインセンティブとなる。(39) ・生産技術の指導だけでなく、それらを実際にマーケットで販売し、住民がそれらから収入を得られるところまで支援することが重要である。(39)	本事業は、協力対象地域において森林コーヒー認証プログラム（FCCP）と参加型森林管理（PFM）との連携を強化の上推進し、また実施機関のマーケティング等能力を強化することにより、 同プログラムに参加する農家の収入が増加することを図り、 もって生計向上と森林保全が両立する持続的な農村開発に寄与するものである。 イシククル州とチュイ州で選定されたJFM（Joint Forest Management：共同森林管理）対象地区において関係者が意思決定に関わる体制が機能し、JFM 対象地区において森林利用者による林業経営活動が行われ、JFM 対象地区における林業経営活動、支援の実施状況が適切にモニタリングされ、JFM の実施に関するガイドラインが関係者に理解されることにより、 環境保全林業庁（SAEPF）及び地方自治庁（NALSG）のJFM（Joint Forest Management：共同森林管理）を自立的に展開する体制が強化されることを図り、 JFM 実施地域が増加することに寄与する。 注）第二フェーズにおいて、アンズ、リンゴ、その他林産物の付加価値向上、また森林自体の付加価値向上に取り組む予定 ベレテ・ゲラ森林優先地域（RFPA：Regional Forest Priority Area）におけるWaBuB（森林管理組合（現地語））PFM（Participatory Forest Management）（WaBuB PFM = 森林管理組合による参加型森林管理方法）のガイドラインが作成され、WaBuB PFMの普及戦略が作成され、チャフェとアファロWaBuBの参加型森林管理の実施にかかる能力が強化され、カウンターパートの参加型森林管理にかかる能力が強化され、WaBuBの組織化を通じて対象地域における住民の能力が強化され、オロミア州参加型森林管理ガイドラインが作成され、プロジェクトの進捗が適切に運営管理されることにより、 WaBuB PFMがベレテ・ゲラRFPAの対象地域で普及することを図り、 地域住民による持続的な参加型森林管理がベレテ・ゲラRFPA内で実践されることに寄与する。	30．エチオピア 付加価値型森林コーヒー生産・販売促進プロジェクト（協力期間：2014年6月～2019年11月） 37．キルギス共和国 共同森林管理実施能力向上プロジェクト（協力期間：2010年12月～2015年10月） 39．エチオピア ベレテ・ゲラ参加型森林管理計画プロジェクトフェーズ２（協力期間：2006年10月～ 2012年3月）

技術協力プロジェクト／開発課題別の標準的指標例及び代表的教訓（自然環境保全）　　モデル③林産物（注1）の付加価値を活用した森林保全

（注1）ここで言う林産物とは、広く森林地域において生産されるものを言い、いわゆる農産物、また生態系サービスを含む。

戦略課題	プログラム目標レベルの指標	中間サブ目標	上位目標・プロジェクト目標と指標例	指標作成の方法・方針	代表的な教訓	事業目標例（プロジェクトのイメージ）	レファレンスプロジェクト
戦略課題	相手国政府のセクター・地域開発計画における目標年・指標との関連性	個別のプロジェクトで解決すべき課題レベル	～により（アウトプット） ～を図り（アウトカム） ～に寄与する（インパクト） 指標の例	指標の設定に当たっての考え方、留意点やポイント	当該「中間サブ目標」に対応するプロジェクト実施の際に、必ず活用・反映すべき教訓・リスクを、 1）計画段階 2）マネジメント の視点から記載。	事業目標例 （プロジェクトのイメージ）	参照すべきグッドプラクティスを有するプロジェクト情報
			2. プロジェクト目標の指標例 （基本） ①持続的森林管理の実施に必要な運用規則が政令化され、実施に関するガイドラインが策定される。 ②認証林産物等付加価値の向上した林産物の生産・加工・販売が、プロジェクト対象地域において、少なくとも××件実施される。 ③持続的森林管理の実施、付加価値の向上した林産物の生産・加工・販売に関する知識・経験を関係当局職員が共有・理解する。 （補助） ① プロジェクトの終了までにパイロットサイトとは別のサイトで□■カ所以上で、C/P側のみの努力により参加型森林管理が実施される。 ② 認証林産物が従来品に比べ、現地市場において高い価格で取引される。 ③ SOP（標準業務手順書）に基づき、認証林産物の販売と農家への認証プレミアムの還元が遅滞なく実施される。		ナレッジ教訓「自然環境保全分野」タイトル8「「現金収入向上」のポテンシャル」以下リンク参照 http://www.jica.go.jp/activities/evaluation/lesson/ku57pq00001o9wd2-att/index_04.pdf		

戦略課題	プログラム目標レベルの指標	中間サブ目標	上位目標・プロジェクト目標と指標例	指標作成の方法・方針	代表的な教訓	事業目標例（プロジェクトのイメージ）	レファレンスプロジェクト
戦略課題	**相手国政府のセクター・地域開発計画における目標年・指標との関連性**	**個別のプロジェクトで解決すべき課題レベル**	**～により（アウトプット） ～を図り（アウトカム） ～に寄与する（インパクト） 指標の例**	**指標の設定に当たっての考え方、留意点やポイント**	**当該「中間サブ目標」に対応するプロジェクト実施の際に、必ず活用・反映すべき教訓・リスクを、 1）計画段階 2）マネジメント の視点から記載。**	**事業目標例 （プロジェクトのイメージ）**	**参照すべきグッドプラクティスを有するプロジェクト情報**
3 持続的な自然資源利用による脆弱なコミュニティーの生計向上	・森林面積 ・森林率 ・天然林面積／人工林面積 ・減少率（変化量） ・植林面積 ・農地面積（住民による利用、焼畑等） ・放牧地面積	自然環境保全の「中間目標」、「中間サブ目標」は「成果」レベルのため省略	（モデル記載案） 住民・行政の持続的自然資源管理能力の向上により、 （アウトプット） 森林や土壌の適切な保全に資する保全活動や代替生計手段確保活動の導入を図り、 （アウトカム） 脆弱なコミュニティの持続的資源管理に寄与する。 （インパクト） （標準的指標例） 1．上位目標の指標例 （基本） ① プロジェクト対象地域において、従来産品の収量増加、もしくは新規産品ないし代替産品の生産、およびこれらの販売を通じた、家計への農業部門の貢献が〇〇年に、プロジェクト終了時レベルより××%増加する。 ② プロジェクト対象地域において、プロジェクト終了時に「非」持続的木材生産（注1）を行う世帯数が□□%以上減少する。 ③ プロジェクト対象地域において、持続的に管理される森林面積が維持される、もしくは増加する。 （補助） ①プロジェクト対象地域において、プロジェクト終了時に持続的木材生産（注1）を行う世帯数が□□%以上増加する。 ② プロジェクトが開発した、もしくは採用した持続的自然資源管理の普及モデルが、プロジェクト対象地域及び隣接地域において、少なくとも××件採用される。	（注1）「非」持続的木材生産とは、違法伐採もしくは、適切な管理計画によらない木材生産を言う。個々のプロジェクトにより「非」持続的木材生産と持続的木材生産の具体的な定義づけが必要。	（代表的な教訓） ＊各項末（ ）内数字は右記レファレンスプロジェクトNo. 1）計画段階 ・対象地域のニーズと優先事項について十分情報がない場合には、プロジェクト目標を達成する上で効果的な普及対象技術を特定するプロセスをおく必要がある。(31) ・対象村落のニーズと優先事項がある程度把握されている場合には、住民のニーズに基づきつつも研修分野を絞り込み、プロジェクトが政府普及員を通じてリードファーマーを研修し、リードファーマーが担当地域農民全員を対象に研修を行うという技術普及手法により、比較的単純な普及内容を短期間で広範囲に着実に広げることが可能となる。(31) ・農業分野で実績のある既存の普及手法をアレンジして採用することにより、手段開発の段階で多くの時間と経営資源の消費を回避でき、プロジェクトが指定された期間内に成果を上げることが可能となる。(40) 2）マネジメント ・プロジェクト運営を効率的なものとさせ、また村落民のニーズに緻密に対応するため、地区担当制でファシリテータを雇用して配置することは、村落にも溶け込みやすく、プロジェクトの実施を非常に効率的なものとする。(41) ・特定技術の急速な普及が最優先課題であるプロジェクトでは、短期間での技術普及を目指す上で、リードファーマー等直接のカウンターパートではない者に対する講師料支払等のインセンティブは効果的である。先方政府の普及政策に反しない限り推奨される。(31) ・伝統的な情報伝達の仕組みを使う、また、伝統的な共同作業の仕組みを利用するなど、伝統的に実践されている手法を活用することによって活動が推進される。(31) ・地元で入手可能な物質的、人的資源の活用が技術の高い実践率に貢献する。(31) ・すべての村人に平等な研修機会を与えることは、村人のやる気を引き出し、研修参加者数と、実施農民数の増加につながる。また、その際、全農家への研修参加カード配布により、村民への情報伝達確保と研修参加意欲の向上が図られ、研修への参加率の増加に貢献する。(31) ・メンバー互選によるリードファーマーの選定方法は、選出されたリードファーマーのリーダーとしての自負と自覚を引き出し、動機づけとなる。(31)	本事業は、シレ川中流域の4県において、SVTAを活用した村落研修アプローチ（以下、COVAMS アプローチ）による農民の活動を通じた流域保全活動の県の実施計画／年間実施投入計画への統合、県レベルの職員および普及員の事業実施能力の向上、COVAMSアプローチの有効性に関する定量的検証、および、村、県、中央政府等全てのレベルの関係機関の指導的立場の関係者間におけるCOVAMSアプローチのオーナーシップが強化されることにより、プロジェクト対象県における流域保全活動の制度化を支援し、もって流域保全活動の普及に寄与するものである。 本事業は、マダガスカル共和国のアロチャ・マングル県の対象3 コミューンにおいて、①住民による村落開発と土壌保全を促進するための活動の計画・実施・モニタリング・評価・改善、②対象地の土地所有権の登記体制の支援、③以上を通じたモデルの考案と行政関係者へのその効果の認知を促進することにより、 荒廃した中山間地域において、村落開発と土壌保全を総合的に促進するためのモデルの構築を図り、 もって同国の類似地域において村落開発と土壌保全を総合的に促進するコミューンの増加を目指すものである。	31. マラウイ　シレ川中流域における農民による流域保全活動推進プロジェクト（協力期間：2013年4月～2018年3月） 32. マダガスカル ムララノクロム総合環境保全・農村開発促進手法開発プロジェクト（協力期間：2012年2月～2017年2月）

戦略課題	プログラム目標レベルの指標	中間サブ目標	上位目標・プロジェクト目標と指標例	指標作成の方法・方針	代表的な教訓	事業目標例（プロジェクトのイメージ）	レファレンスプロジェクト
戦略課題	**相手国政府の セクター・地域開発計画における目標年・指標との関連性**	**個別のプロジェクトで解決すべき課題レベル**	**～により（アウトプット） ～を図り（アウトカム） ～に寄与する（インパクト） 指標の例**	**指標の設定に 当たっての考え方、 留意点やポイント**	**当該「中間サブ目標」に対応するプロジェクト実施の際に、必ず活用・反映すべき教訓・リスクを、 1）計画段階 2）マネジメント の視点から記載。**	**事業目標例 （プロジェクトのイメージ）**	**参照すべきグッドプラクティスを有するプロジェクト情報**
			③　プロジェクトが開発した、もしくは採用した生計向上モデルが、プロジェクト対象地域及び隣接地域において、少なくとも××件採用される。 ④　プロジェクト対象地域において、以下の項目に関し、プロジェクト終了時の数値に対して、それぞれ下記%増加する。 ⅰ）農地での年間苗木生産本数：●% ⅱ）農地での年間植栽本数：○% ⅲ）特定高換金性樹種の生産：△% ⅳ）土壌保全に配慮した農業を実施する土地の面積：▲% ⅴ）その他プロジェクト実施中に新たに導入された、個人の農地または共有林等で行う生産活動を取り入れる個人農家及び農民グループの数：■% ⑤　（プロジェクトにおいて、当該地域内の国有林ないし共有林を参加型の森林管理により生産の現場としたような場合）プロジェクト対象地域の隣接地域においても国有林ないし共有林に関する管理計画およびアクションプランが策定される。		・村長等伝統的リーダーの理解を得るために、逐次報告を行うこと、技術の実践を促しその便益を経験してもらうこと、リードファーマー養成研修をその伝統的リーダーの圃場で実施することなど、村長が直接便益を得ることができるように工夫することを通じ、伝統的リーダーとの信頼関係が構築される。(31) ・農民に対するプロジェクトの採用するアプローチの説明会の実施、展示圃場の説明会の開催により、視覚的に便益を訴えることは、農民の研修への参加意欲、技術の実践意欲を高める上で効果的である。(31)	本事業は、オロミア州リフトバレー地域に位置する対象郡において、FFS（FFSとは、国連食糧農業機関（FAO）が総合的病虫害防除（IPM）の普及過程で開発した手法であり、参加型学習アプローチにより、農民グループの能力強化を図りながら観察と発見を基に技術普及を目指すもの）を活用しながら農地でのアグロフォレストリーや共有地での土壌保全策を実践し、その成果を対象各郡の自然資源管理方針に反映させ、また、オロミア州政府関係者や他の関係するプログラム等とその成果等を共有することにより、 対象郡関係者が持続的自然資源管理を促進するために必要となる能力の強化を図り、 もってオロミア州半乾燥地域における持続的自然資源管理のための政策強化に寄与するものである。	33. エチオピア オロミア州リフトバレー地域におけるFFSを通じた持続的自然資源管理プロジェクト（協力期間：2013年6月～2016年11月）
					ナレッジ教訓「自然環境保全分野」タイトル2「関係者で共通認識が持てる「目標と指標」」以下リンク参照 ナレッジ教訓「自然環境保全分野」タイトル3「「プログラムアプローチによる長期的な支援の検討」」以下リンク参照 ナレッジ教訓「自然環境保全分野」タイトル6「「プロジェクト対象地域」の選定」以下リンク参照 ナレッジ教訓「自然環境保全分野」タイトル9「プロジェクト完了後の「資金確保」」以下リンク参照 ナレッジ教訓「自然環境保全分野」タイトル10「「ターゲットグループ」の選定と基準」以下リンク参照 ナレッジ教訓「自然環境保全分野」タイトル13「既存の「森林関連法令・制度」の適用の実態」以下リンク参照 ナレッジ教訓タイトル14「「土地利用権・所有権」」以下リンク参照 http://www.jica.go.jp/activities/evaluation/lesson/ku57pq00001o9wd2-att/index_04.pdf		

戦略課題	プログラム目標レベルの指標	中間サブ目標	上位目標・プロジェクト目標と指標例	指標作成の方法・方針	代表的な教訓	事業目標例（プロジェクトのイメージ）	レファレンスプロジェクト
戦略課題	相手国政府の セクター・地域開発計画における目標年・指標との関連性	個別のプロジェクトで解決すべき課題レベル	～により（アウトプット） ～を図り（アウトカム） ～に寄与する（インパクト） 指標の例	指標の設定に 当たっての考え方、 留意点やポイント	当該「中間サブ目標」に対応するプロジェクト実施の際に、必ず活用・反映すべき教訓・リスクを、 1）計画段階 2）マネジメント の視点から記載。	事業目標例 （プロジェクトのイメージ）	参照すべきグッドプラクティスを有するプロジェクト情報
			2. プロジェクト目標の指標例 （基本） ① プロジェクト対象地域の村落のうち〇●%以上で、生活水準の向上（注2）に寄与する活動を住民が実践するようになる。 ② プロジェクト対象コミュニティにおいて、「非」持続的木材生産（注1）を行う世帯数が■■%減少する。 ③ 関係当局担当者に対するアンケートの結果、プロジェクト開始時よりも持続的森林管理、土壌保全、生計向上に関する技術・知識が整備されたと答える者が〇%を占める。 （補助） ①プロジェクト対象コミュニティにおいて、持続的木材生産（注1）を行う世帯数が□□%以上増加する。 ② （プロジェクト地域内の国有林ないし共有林を参加型の森林管理により生産の現場とするような場合）当該国有林ないし共有林に関する管理計画およびアクションプランが策定される。 ③ プロジェクト対象コミュニティにおいて、以下の項目に関し、それぞれ下記の目標数値が達成される。 ⅰ）農地での年間苗木生産本数：●本 ⅱ）農地での年間植栽本数:〇本 ⅲ）特定高換金性樹種の生産：△本 ⅳ）土壌保全に配慮した農業を実施する土地の面積：▲ha v）その他プロジェクト実施中に新たに導入された、個人の農地または共有林等で行う生産活動を取り入れる個人農家及び農民グループの数：■件	（注2）「生活水準の向上」とは、収入向上、住環境の整備、日常の生業活動の負担軽減などを想定。		土地劣化抑制・有効利用促進対策を行う優先地域が明らかになり、土地劣化抑制・有効利用促進のために必要な技術が改良・開発され、パイロットプロジェクトの実施を通じ、土地劣化抑制・有効利用促進に有用な技術・対策が明らかになり、優先地域におけるパイロットプロジェクトサイト以外の関係者の土地劣化抑制・有効利用促進対策についての意識が向上されることにより、 土地劣化抑制・有効利用促進のために必要な関係者の能力が向上することを図り、 土地劣化抑制・有効利用促進のための活動が実施されることに寄与する。 対象村落において、土地利用計画と天然資源管理に関連した村落規定が合意され実践され、実施機関関係者およびその他関係者の住民参加型の持続可能な天然資源管理を支援する能力が向上し、住民参加型の持続可能な天然資源管理を支援するための効果的な手順と関係者の役割が明確化されることにより、 村落単位の住民参加型の持続可能な天然資源管理の実施メカニズムが開発されることを図り、 プロジェクト対象地域において、住民参加型の持続可能な天然資源管理が実践されることに寄与する。 チャハールマ・バフティヤリ州自然資源流域管理局（NRWGO）のキャパシティ・ディベロップメント（CD）のための活動戦略が示され、対象村落において森林・草地の更新が促進され、対象村落において森林・草地保全に資する代替生計手段が導入され、NRWGO職員の参加型森林・草地管理に関する技術・知識が強化されることにより、 チャハールマ・バフティヤリ州自然資源流域管理局（NRWGO）の参加型森林・草地管理能力が強化されることを図り、 NRWGOがプロジェクトで得た知識を活用して、対象地域で新たに森林・草地管理の活動を開始することに寄与する。 住民が参加型で持続的な森林管理を行えるよう、中央・地方の森林行政機関の支援能力が向上し、対象村落において、森林管理住民組織(GGF)及び住民組織連合(UGGF)の持続的森林管理に関する能力が向し、地域住民の生活状況が改善され、対象とする4 つの指定林において、森林整備事業計画(PAG)が順次策定され運用が開始され、持続的な森林管理を行うための地方行政機関及びプロジェクトに関係する国の出先機関の関係者(地域関係者)と森林行政機関との協力関係がより深まることにより、 対象となる4 つの指定林(ブヌナ、トゥムセニ、グァンドゥグ、コングコ)において、森林管理住民組織(GGF)及び住民組織連合(UGGF)を通じて、地域住民による持続的森林管理を目指した活動が行われるようになることを図り、 策定された森林整備事業計画に則って対象4 指定林においてプロジェクトで導入された活動が、GGF（森林管理住民組織）／UGGF（森林管理住民組織連合）により持続的に実施されることに寄与する。	34. セネガル 劣化土壌地域における土地劣化抑制・有効利用促進のための能力向上プロジェクト（協力期間：2011年3月～2016年3月） 35. 東ティモール 持続可能な天然資源管理能力向上プロジェクト（協力期間：2010年12月～2015年10月） 36. イラン チャハールマハール・バフティヤーリ州参加型森林・草地管理プロジェクト（協力期間：2010年7月～2015年6月） 38. ブルキナファソ コモエ県における住民参加型持続的森林管理計画プロジェクト（協力期間：2007年7月～2012年12月）

戦略課題	プログラム目標レベルの指標	中間サブ目標	上位目標・プロジェクト目標と指標例	指標作成の方法・方針	代表的な教訓	事業目標例（プロジェクトのイメージ）	レファレンスプロジェクト
戦略課題	**相手国政府の セクター・地域開発計画における目標年・指標との関連性**	**個別のプロジェクトで解決すべき課題レベル**	**～により（アウトプット） ～を図り（アウトカム） ～に寄与する（インパクト） 指標の例**	**指標の設定に 当たっての考え方、 留意点やポイント**	**当該「中間サブ目標」に対応するプロジェクト実施の際に、 必ず活用・反映すべき教訓・リスクを、 1）計画段階 2）マネジメント の視点から記載。**	**事業目標例 （プロジェクトのイメージ）**	**参照すべきグッドプラクティスを有するプロジェクト情報**
.						ケニア森林公社の社会林業普及に対する制度的・技術的能力が強化され、個人農家及び農家グループの間で社会林業普及活動が促進され、農民及びその他関係者が十分に実践的な知識や技術を習得し、社会林業普及及び関連する諸課題に関する情報が、関係者間で共有されることにより、 個人農家、農民グループおよびその他関係者が、半乾燥地において社会林業活動を強化することを図り、 持続的な環境保全を高めつつ、半乾燥地の住民の生活水準を向上させることに寄与する。	40. ケニア 半乾燥地社会林業強化プロジェクト（協力期間：2004年3月～2009年3月）
						各対象村落の自然や社会経済状況がより正確に把握され、対象村落ごとに農民研修計画が策定され、対象地域で改訂された研修計画に沿い、農民が技術を習得し、対象地域において、上記活動の結果を踏まえ「持続的自然資源管理活動普及モデル」が展開され、プロジェクトの成果が公開され、同内容が普及することにより、 ターゲット地域において持続的自然資源管理普及モデルが作成されることを図り、 対象地域住民により持続的自然資源管理活動が実行されることに寄与する。	41. セネガル 総合村落林業開発計画プロジェクト延長フェーズ（協力期間：2000年1月～ 2005年1月）
						共有林令に基づいた参加型森林管理の普及計画が策定され、研修を通じ普及担当職員が参加型森林管理の重要性を理解し、普及に必要な知識及び手法を身につけ、普及担当職員への研修の一環として、乾燥地の村落において参加型森林管理の普及活動が実践され、参加型森林管理の普及が定期的にモニタリングされ、乾燥地緑化局との連携が強化されることにより、 乾燥地の全ての森林局ﾀｳﾝｼｯﾌﾟ事務所が、共有林令に基づく参加型森林管理を推進する実務的能力を獲得することを図り、 自発的に参加する地域住民が共有林からの利益を享受できるよう、森林局が乾燥地において共有林令に基づく参加型森林管理を推進することに寄与する。	42. ミャンマー ミャンマー乾燥地共有林研修・普及計画プロジェクト（協力期間：2001年12月～2006年12月）
						森林保全省土壌保全・流域管理局（DSCWM）およびDSCOの参加型流域管理事業の実施能力が向上し、地方行政ラインに基づき、参加型流域管理事業の実施体制（村落開発委員会（VDC）・郡開発委員会（DDC）・住民組織（CC）と連携した）が見直されることにより、 プロジェクト対象郡において、暫定地方自治体と郡土壌保全事務所（DSCO）の協働による参加型流域管理事業が実施されることを図り、 森林土壌保全省（MoFSC）と地方開発省（MoLD）のイニシアティブにより、プロジェクト対象以外の郡において暫定地方自治体とDSCOの協働による参加型流域管理事業が適用されることに寄与する。	44. ネパール 地方行政強化を通じた流域管理向上プロジェクト（協力期間：2009年7月～2014年7月）

戦略課題	プログラム目標レベルの指標	中間サブ目標	上位目標・プロジェクト目標と指標例	指標作成の方法・方針	代表的な教訓	事業目標例（プロジェクトのイメージ）	レファレンスプロジェクト
戦略課題	**相手国政府の セクター・地域開発計画における目標年・指標との関連性**	**個別のプロジェクトで解決すべき課題レベル**	**～により（アウトプット） ～を図り（アウトカム） ～に寄与する（インパクト） 指標の例 （「*」の付いた指標については、別途定義付けが必要）**	**指標の設定に 当たっての考え方、 留意点やポイント**	**当該「中間サブ目標」に対応するプロジェクト実施の際に、必ず活用・反映すべき教訓・リスクを、 1）計画段階 2）マネジメント の視点から記載。**	**事業目標例 （プロジェクトのイメージ）**	**参照すべきグッドプラクティスを有するプロジェクト情報**
4 保護区及びバッファーゾーン管理を通じた生物多様性保全	・生物多様性国家戦略 -絶滅危惧種数 -国立公園面積 -植林保全・保護面積 ・愛知目標（～2020） ・SDGs（14,15）	自然環境保全の「中間目標」、「中間サブ目標」は「成果」レベルのため省略	（モデル記載案） 住民による自然資源の保全と、持続的利用（エコツーリズム等）や環境保全型生計向上手段を連携させた、保全地域担当行政機関と地域住民による協働管理モデルが構築されることにより、 （アウトプット） 保全地域担当行政機関及び地域住民の保全地域（保護区及びバッファーゾーン[非保護区]）の自然資源管理能力強化を図り、 （アウトカム） 他の重要な保全地域（保護区及びバッファーゾーン[非保護区]）において協働管理モデルが適用され、生物多様性保全に寄与する。 （インパクト） （標準的指標例） 1．上位目標の指標例 （基本） ①対象住民と保全地域担当行政機関が保全地域における自然資源管理を協働で行うために必要な政策提言が州政府文書（省令、ガイドライン、計画等）に反映される。 ②対象地以外の保全地域において、本プロジェクトで作成される協働管理マニュアルを活用した保全地域管理計画が策定される。 ③対象地以外の保全地域において、本プロジェクトで作成される協働管理マニュアルを活用した保全地域の保全及び持続可能な管理に係る活動が実践される。 （補助） ①保全地域担当行政機関の協働管理アプローチ普及のための体制*が構築される。 ②本件対象地域以外の保全地域担当行政機関が、協働管理について理解する。 ③対象住民がプロジェクトによって導入された活動を継続している。		・国際的イニシアティブの活用 プロジェクトでは、国際イニシアティブ（ラムサール条約、ユネスコMAB計画）を活用することにより、行政官のインセンティブ向上（国際的知名度のアップ）と民間/コミュニティへのインセンティブ向上（エコツーリズム等のプロモーション/訪問者増加等による生計向上）を図った。保護区外のゾーニングや土地利用計画などによる保全には、関係機関やコミュニティ、民間のパートナー、その他の関係者に対する動機と関心を確保することが必要。異なった関係者にはそれぞれ違った動機付けが必要で、それらを特定することが重要である。（以上、右記レファレンスプロジェクト9. より） ・協働プラットフォームの制度的・政策的位置づけ 関係組織間連携による協働のプラットフォームは、国家の制度的・政策的裏付けが必要である。また、関係組織間プラットフォームを機能化するために、1）プラットフォームの目的を明確にしたうえで、2）関係機関と共有し、3）実際にプラットフォームが便益を生み出す（インセンティブを創出する）ことを示すことが必要である。 ・新規事業導入の妥当性判断 生計向上事業を計画する時には、与えられた事業期間とリソースをかんがみ、達成可能な目標を設定することが重要である。特に新しい事業を導入する場合には、開発に多くの時間を要する。また、コミュニティの主体性を引き出すためには、適切な事業実施体制を整備することが肝要で、十分な時間と予算、専門家を計画段階で確保しておくことが重要である。 （以上、右記レファレンスプロジェクト49. より） ・環境保全に係るコンポーネント及び関係者の多様性 環境保全のプロジェクトでは、コンポーネントが多岐にわたることが多い。目標を明確にしたうえで、より効果の上がる活動を選択することが重要。 （以上、右記レファレンスプロジェクト57. より）	サバ州政府の生物多様性・生態系保全活動を計画、調整、推進するための能力、サバ州政府機関及びサバ大学の州立公園、野生生物保護区、森林保護区などの保護地域における生物多様性・生態系保全活動の実施能力、サバ州政府機関及びサバ大学の生物多様性・生態系保全活動にかかる研修実施能力が強化されることを通じて、サバ州における生物多様性・生態系保全のための体制が強化されるとともに、マレーシアの国内外への知識・情報発信の拠点となることにより、 サバ州の生物多様性と生態系保全が強化されるとともに、保全モデルとして国際的に認知されることに寄与する。 プロジェクトで導入する2つのコンポーネント（住民主導型エコツーリズム（CBET）及び環境保全型生計向上手段（EFLO））を運営する実施体制が構築され、公園の自然資源管理に関わる基本的な原則及びルールが対象村落住民とBNBNPMB（ビズップ・ヌイバ国立公園管理事務所）との間で合意され、選定された地区において、CBETのモデル事業が開発され、対象村落の住民に受け入れられる環境保全型生計向上手段が開発され、村落内への普及準備が整い、CBET事業や環境保全型生計向上手段を中心とする協働管理を、対象村落の住民グループが継続的に実施するための対処すべき課題や必要な活動が明確にされることにより、 BNBNPMBの国立公園における自然資源管理能力が対象村落での協働管理モデルの開発を通じて強化されることを図り、 BNBNPMB（ビズップ・ヌイバ国立公園管理事務所）が、対象村落の住民と協働して、国立公園の一部の自然資源管理を行う能力を身につけていることに寄与する。	9.マレーシアボルネオ生物多様性・生態系保全プログラムプロジェクトフェーズ2（協力期間：2007年10月1日～2012年9月30日） 49. ベトナム ビズップ・ヌイバ国立公園管理能力強化プロジェクト（協力期間：2010年1月～2014年1月）

戦略課題	プログラム目標レベルの指標	中間サブ目標	上位目標・プロジェクト目標と指標例	指標作成の方法・方針	代表的な教訓	事業目標例（プロジェクトのイメージ）	レファレンスプロジェクト
戦略課題	相手国政府の セクター・地域開発計画における目標年・指標との関連性	個別のプロジェクトで解決すべき課題レベル	～により（アウトプット） ～を図り（アウトカム） ～に寄与する（インパクト） 指標の例 （「*」の付いた指標については、別途定義付けが必要）	指標の設定に 当たっての考え方、 留意点やポイント	当該「中間サブ目標」に対応するプロジェクト実施の際に、必ず活用・反映すべき教訓・リスクを、 1）計画段階 2）マネジメント の視点から記載。	事業目標例 （プロジェクトのイメージ）	参照すべきグッドプラクティスを有するプロジェクト情報
					・生態系、地理、社会状況等の調査・分析の重要性 保護区管理に係るプロジェクトを実施する際には、プロジェクトの活動が開始する前に、対象地域で発生している問題について科学的な調査を行う必要がある。特に、生態学的重要性に係る地理情報及び生態系への人為的インパクトに係る情報は、プロジェクト活動対象地を決定する上で重要な意味を持つ。環境劣化の原因等に係る分析も、プロジェクトで導入する技術を選定する上で不可欠である。 上述の調査・分析等を行った上で、保護区管理のためのアプローチについて検討し、プロジェクトの戦略を定めるべきである。 ・土地登記状況把握の必要性 参加型自然資源管理を進める際、土地登記は最も重要な要素の 1 つである。なぜなら、もし地域住民が自身の土地の中にある自然資源へのアクセス権を持たないのであれば、彼ら、彼女らが自分自身で自然資源を管理するためのモチベーションを保つのは難しいからである。適切な自然資源管理方法を導入するため、地域住民の土地登記・土地所有に関する状況は、活動開始に先駆けて確認される必要がある。	海洋保護区管理情報が漁業コミュニティに伝達され、地元住民の環境理解が促進され、海洋生物と海洋環境の情報が増加し、サンタクルス島における水質モニタリングシステムが構築され、伝統漁民のための持続的資源管理活動が支援されることにより、ガラパゴス海洋保護区の参加型管理システムが強化されることを図り、ガラパゴス海洋保護区の保全と持続的管理がキー・アクターの参加により推進されることに寄与する。 湿地情報データベースが改良され、対象とする湿地システムにおいて、科学的情報が整備され、利用可能になり、対象とする湿地システム及び県において、湿地管理計画が作成され、コミュニティー湿地管理計画に基づき、湿地の持続可能な利用のためのパイロット活動が実施され、湿地管理に携わる関係機関職員の能力が強化されることにより、 湿地の保全と持続可能な利用のモデルが確立されることを図り、 湿地の保全と持続可能な利用のモデルが普及することに寄与する。	57. エクアドル ガラパゴス諸島海洋環境保全計画プロジェクト（協力期間：2004年1月～2009年2月） 46. ウガンダ 湿地管理プロジェクト（協力期間：2012年2月～2016年 12月）

戦略課題	プログラム目標レベルの指標	中間サブ目標	上位目標・プロジェクト目標と指標例	指標作成の方法・方針	代表的な教訓	事業目標例（プロジェクトのイメージ）	レファレンスプロジェクト
戦略課題	相手国政府のセクター・地域開発計画における目標年・指標との関連性	個別のプロジェクトで解決すべき課題レベル	～により（アウトプット） ～を図り（アウトカム） ～に寄与する（インパクト） 指標の例 （「*」の付いた指標については、別途定義付けが必要）	指標の設定に当たっての考え方、留意点やポイント	当該「中間サブ目標」に対応するプロジェクト実施の際に、必ず活用・反映すべき教訓・リスクを、 1）計画段階 2）マネジメント の視点から記載。	事業目標例 （プロジェクトのイメージ）	参照すべきグッドプラクティスを有するプロジェクト情報
			2. プロジェクト目標の指標例 （基本） ①対象住民と保全地域（保護区及びバッファーゾーン[非保護区]）担当行政機関の間で協働の合意がなされ、保全地域における自然資源管理の協定が作成される/署名される。 ②自然資源利用に関する村落規則、持続的利用（エコツーリズム等）、環境保全型生計向上手段の活動を含む協働管理の継続実施・普及展開を担保するための州政府向け政策提言が取りまとめられる。 ③プロジェクト活動に携わる保全地域（保護区及びバッファーゾーン[非保護区]）担当行政機関スタッフの●〇%以上が保護区における自然資源の協働管理モデルの実施方法*を理解している。 ④協働管理マニュアルが、保全地域（保護区及びバッファーゾーン[非保護区]）担当行政機関(CP)の正式文書として承認される。 （補助） ①少なくとも■□%の対象住民が、プロジェクト終了時に、プロジェクトによって導入された持続可能な生産技術を採用している。 ②少なくとも、▲△%の住民が、保全地域（保護区及びバッファーゾーン[非保護区]）担当行政機関の職員によって推進された協働管理活動に参加する。 ③パイロットサイトにおいて、保全地域の野生動植物（指標種）の個体数が維持される（測定できる場合に採用）。 ④パイロットサイトにおいて、▲△%以上のパイロット活動参加者が、プロジェクトで導入した持続可能な生計向上技術を採用している。 ⑥▲△年までに、■□%の教師や関係者が、自然資源管理のための環境教育教材を適切に活用・説明できる*。 ⑦参加型管理委員会/協働管理委員会の会議数及び合意議決数（件数の根拠をPDMに記録する）。		・農民から農民への生活改善/生計向上技術の普及 農民から農民への知識・技術等の共有は、技術普及を促進する上で効果的な方法である。持続可能な生産技術の導入に成功しているモデル農家を、他の農家が訪問し視察することは、統合農家のシステムが彼らの生活改善にどのように寄与するのかを農家が実感し、同技術を導入する動機付けとなることが期待される。 ・生活改善/生計向上に係る各技術の特徴に係る熟慮の必要性 それぞれの技術の特徴について、プロジェクト活動の中で導入する前に十分に考慮することは重要である。有機肥料づくり、有機野菜の栽培等の持続可能な生産技術は、短期間に多くの農家に取り入れられた一方、バイオダイジェスターの設置や電気柵については、短期間で導入した農家は比較的少なかった。両方のタイプの技術が農家にとって利益があるとはいえ、少ないインプットと特殊な技術を必要としない簡易な技術が、より少ない時間で農家に取り入れられやすい傾向があり、また、一定の投入とより特別な技術を必要とする技術の方が、農家が実践するまでにより長い時間がかかると考えられる。このような各技術の特徴や導入にかかる時間については、導入前から十分に考慮される必要がある。 ・農民による目視情報の保護区管理への活用 農民が積極的に環境モニタリングに参加し、保護区管理のために活用可能なデータを収集するためのインセンティブを十分に提供することは困難である。しかし一方で、保護区内に居住する農民が不法伐採、密漁、外来種、家畜や農産物に害を与える野生生物の目視等を行うことは可能である。農家が目撃した上記のような情報を、保護区管理担当機関と共有することにより、同機関 は保護区管理のための対応策を検討する際の重要な参考情報を得ることができる。 （以上、右記レファレンスプロジェクト52. より）	ウギノール湿原とその流域の持つ自然環境の特異性や価値を考慮し、湿原生態系保全に資するための基本方針が策定され、ウギノール湿原生態系保全に関する基本方針に基づき、【土地利用と水利用に関する集水域管理プログラム】が策定され、【土地利用と水利用に関する集水域管理プログラム】を推進するための実施体制が整備されることにより、 政府・地方関係機関と住民・利用者の連携により、ラムサール条約に指定されているウギノール湿原の湿原生態系の保全とその持続的な利用が可能になることを図り、【土地利用と水利用に関する集水域管理プログラム】をモデルとしてモンゴル国内の他のラムサール登録湿地において、湿原生態系の保全と持続的な利用が図られることに寄与する。	54. モンゴル 湿原生態系保全と持続的利用のための集水域管理モデルプロジェクト（協力期間：2005年4月～2010年3月）

技術協力プロジェクト／開発課題別の標準的指標例及び代表的教訓（自然環境保全）　　モデル⑤「協働管理を通じた生物多様性保全」

戦略課題	プログラム目標レベルの指標	中間サブ目標	上位目標・プロジェクト目標と指標例	指標作成の方法・方針	代表的な教訓	事業目標例（プロジェクトのイメージ）	レファレンスプロジェクト
戦略課題	相手国政府の セクター・地域開発計画における目標年・指標との関連性	個別のプロジェクトで解決すべき課題レベル	～により（アウトプット） ～を図り（アウトカム） ～に寄与する（インパクト） 指標の例 （「*」の付いた指標については、別途定義付けが必要）	指標の設定に 当たっての考え方、 留意点やポイント	当該「中間サブ目標」に対応するプロジェクト実施の際に、必ず活用・反映すべき教訓・リスクを、 1）計画段階 2）マネジメント の視点から記載。	事業目標例 （プロジェクトのイメージ）	参照すべきグッドプラクティスを有するプロジェクト情報
					＜協働管理＞ ・ナレッジ教訓タイトル1「自然環境保全における「住民参加型アプローチ」の適用判断」以下リンク参照 ・ナレッジ教訓タイトル12「「複数機関」のプロジェクトへの関与」以下リンク参照 ・ナレッジ教訓タイトル2「関係者で共通認識が持てる「目標と指標」」以下リンク参照 ・ナレッジ教訓タイトル3「「プログラムアプローチによる長期的な支援の検討」」以下リンク参照 ＜自然環境保全活動＞ ・ナレッジ教訓タイトル7「自然環境保全への「動機づけ」」以下リンク参照 ＜生計向上活動＞ ・ナレッジ教訓タイトル8「「現金収入向上」のポテンシャル」以下リンク参照 ＜モデル事業形成・展開＞ ・ナレッジ教訓タイトル4「「モデル事業の形成」と実証」以下リンク参照 ・ナレッジ教訓タイトル5「「モデル事業の普及展開」と仕組み」以下リンク参照 ・ナレッジ教訓タイトル6「「プロジェクト対象地域」の選定」以下リンク参照 ・ナレッジ教訓タイトル10「「ターゲットグループ」の選定と基準」以下リンク参照 ＜持続性確保＞ ・ナレッジ教訓タイトル9「プロジェクト完了後の「資金確保」」以下リンク参照 ・ナレッジ教訓タイトル11「「ローカル人材・知見」の活用」以下リンク参照 ＜関連法令・制度確認＞ ・ナレッジ教訓タイトル13「既存の「森林関連法令・制度」の適用の実態」以下リンク参照 ・ナレッジ教訓タイトル14「「土地利用権・所有権」」以下リンク参照	環境情報（トキを含む自然環境および社会環境）が整備され、トキの野生復帰を行う体制が構築され、住民参加型事業のモデルが構築され、トキを含む自然環境保全に関する関係者の意識が向上することにより、 対象地域において、人とトキの共生に向けた環境が整備されることを図り、 対象地域およびその他の地域において、人とトキの共生に向けた環境整備が促進されることに寄与する。	62. 中華人民共和国 人とトキが共生できる地域環境づくりプロジェクト（協力期間：2010年9月～2015年 9月）
					http://www.jica.go.jp/activities/evaluation/lesson/ku57pq00001o9wd2-att/index_04.pdf	環境エネルギー省保全地域システム局トルトゥゲーロ保全地域事務所（Tortuguero Conservation Area-National System of Conservation Areas：ACTo-SINAC）職員が環境教育活動を実施できるようになり、パイロット事業対象地域において、ACTo-SINAC職員が、生態系サービスと財の持続的利用を住民に促せるようになり、ACTo-SINAC職員と住民、関係機関の参加型管理のための協働体制が改善されることにより、 バラ・デル・コロラド野生生物保護区（REBACO）の管理において、住民の参加を促進するのに必要なACTo-SINAC）の能力が向上することを図り、 住民の生産活動および生活によって生じるREBACOの生態系に対する負のインパクトが減少することに寄与する。	52. コスタリカ バラ・デル・コロラド野生生物保護区における住民参加型管理プロジェクト（協力期間：2008年10月～2011年10月）